

「独自検討も」

都税調、19年度答申案
池上岳立教大教授

東京都税制調査会(会長:込んだ)

18日、2019年度答申案を公表した。各国で議論中の経済のデジタル化に対応した国際課税の新ルールについて、合意できなかった場合に備えて日本の新しい課税の導入を「国民的術」議論として公開の場で検討を始める必要がある」としている。

課税する際は「一定割合を地方へ配分する仕組み(CD)」は課税の枠組み案を

経済協力開発機構(OECD)は

もしくは「オーナー

の問題

が問題

が問題